

質 問 要 旨

一 中小企業・地場産業振興条例（仮称）について

1 事業継承について

答 弁

本県に限らず中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い世代交代の次期を迎えており、雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源を継承する上でも、後継者の確保が大きな課題となっております。

事業継承に当たっては、できるだけ体力のあるうちに、積極的に成長分野などを目指して業種や製品の転換等を行い、企業としての魅力を高めた上で、その継続を図っていく必要があります。後継ぎの有無に関わらず、会社の役員や従業員、あるいは第三者への承継も視野に入れておくことが求められます。

また、事業承継には、経営資産の整理や経営体設の備、後継者の育成などに、ある程度の期間を要 することから、できるだけ早期に、計画的に取り組んでいく必要があります。

このため県では、事業承継資金による支援のほか、商工団体等を通じて、企業の実情に合わせた事業承継の手法をはじめ、資金調達や税法上の相談・情報提供を行っているほか、事業を引き継ぐ若手

経営者の育成セミナーや、交流会なども開催しております。

加えて、県内中小企業の事業再生や事業継承の支援については、昨年十月に県内の金融機関や支援機関等で設立した「中小企業支援ネットワーク」が中心的な役割を担っていることから、これまでに中小企業再生支援協議会や地域経済活性化支援機構等をメンバーに加えるなど、組織の一層の充実を図っております。

また、七月には、中小企業支援ネットワーク会議を私が主催し、各機関の代表者による意見交換を行い、活動を強化することとしているほか、事業承継を特定課題に据えたワーキンググループを設置し、県内企業の現状調査や分析、仲介機能のあり方など、M&Aも含め、事例に適した事業継承の具体的な方策について検討してまいりたいと考えております。

質 問 要 旨

一

2 事業再生支援にあり方について

答 弁

今年の三月末をもって、中小企業金融円滑化法は終了しましたが、県内金融機関においては、地域社会に貢献する金融仲介機能を発揮し、企業等の資金需要や貸付条件の変更等の申出に、引き続ききめ細かく対応していることから、県内企業の倒産件数は低水準で推移しております。

しかし、いまだに経営が芳しくない企業にとっては、最悪の事態も懸念されることから、こうした企業については、早期に事業再生に取り組むことが必要と考えております。

事業再生に当たっては、各業界の将来性や市場の動向を見据えた上で、実現可能性の高い経営改善計画を策定し、実施することが重要であります。

このため、県では、資金面での支援に加え、中小企業支援ネットワークを主導し、各機関の支援ツールの共有を図り、綿密な連携のもと各種制度の他面的な活用により、意欲ある企業の事業再生を支援してまいります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

一

3 条例の理念について

答 弁

経済のグローバル化の進展に伴う企業間競争の激化に加え、急激な少子高齢化や人口減少などの影響により、本県の中小企業は極めて厳しい経営環境に置かれています。

こうした中で、本県経済の発展や雇用の維持・創出を図るためには、県内の大多数を占める中小企業や地場産業の振興が重要であります。

このため、策定を予定している条例は、まず、中小企業が県民生活や地域の経済と雇用を支える重要な存在であるということを、全ての県民が基本認識として共有するメッセージとなる必要があると考えております。

その上で、中小企業者の自主的な努力及び創意工夫を前提に、改革について意欲の高い企業を、県民や関係団体、金融機関、研究機関、行政等がオール秋田でサポートし、中小企業及び地場産業の振興を図ることを基本的な考えとして位置づけたいと思います。

もとより、競争が厳しい現代社会において、環境の変化に対応せず、自らを改革しようとならない企業には、行政としても支援することは難しいのが現状であります。

こうした中で、小さな企業であっても市場競争力のあるツールを有し、成長し続ける、いわゆる「勝ち組」となるためには、高い意欲を持って経済環境の変化に対応し、自らを改革していくことが必要であり、企業活動の継続も、そうした改革を進めることにより可能となるものと考えております。

一方で、今は競争力が小さい、いわゆる「弱き」企業であっても、自ら這い上がろうと改革にチャレンジする企業に対しては、積極的にその革命を支援してまいります。

この度の条例の制定を契機に、県内企業が、これまでややもすれば陥りがちであった依存体質から脱却し、真の自立に向けて、絶えず新たな「強さ」を生み出すための挑戦を続け、規模の大小にかかわらず、将来の県経済を支える「強い企業」となるよう、オール秋田で支援してまいりたいと考えております。

質 問 要 旨

一

3 いわゆる「目利き」について

答 弁

県内企業が有している技術面や販売面のポテンシャルを引き出し、経済力強化につなげていく外部の専門家、いわゆる「目利き」の活用は、限られた人材で企業活動を行っている中小企業の振興においては、重要であると認識しております。

本県では、平成二十三年度から企業への技術支援体制を一新し、産業技術センターに技術イノベーション部を設置して、企業の技術開発を支援してまいりました。

ここに配置された技術コーディネーターは、言わば技術の目利きであり、企業訪問により個々のニーズの把握に努めながら、新たな技術の創出支援等を行っており、毎年、国の競争的研究開発資金を獲得するなどの成長を上げております。

また、生産現場の改善など経営課題の解決を図るため、産業振興アドバイザーが県内企業を訪問し、助言・指導を行っているほか、あきた企業活性化センターに配置されているパワーアッププロデューサーが、メーカーのニーズと県内企業が持つシーズとのマッチングを図り、取引の拡大に努めております。

こうした「目利き」の活用は、これまで技術力・商品開発力の磨

き上げやイノベーションを促進するとともに、経営力の向上やマッチング支援の強化にもつながっており、県内製造業の持続的な発展にとって、重要な手段となっております。

今後は、製造業に限らず様々な業種の経営基盤を強化するため、「目利き」の効果的な活用方策などについて、広く関係者と意見交換を重ねながら、条例に基づいて定める指針において、具体化してまいりたいと考えております。

質 問 要 旨

二 大型文化施設整備構想について

1 構想の背景及びねらいについて

答 弁

昭和三十六年に建設された秋田県民会館は、整備当時、東北随一の規模を誇り、長い間、本県の文化芸術の殿堂として、多くの県民に利用されてまいりました。

しかしながら、築後五二年を経過し、建物の老朽化が進んでいるほか、舞台が狭く、楽屋数も少ないこともあり、若者を集客できるコンサートや大がかりな劇場を実演できないなど、様々な問題を抱えております。

他方、秋田市文化会館については、築後三〇年以上となり、大規模な耐震工事が必要な状況にあります。

そのため、これらの施設に替わり、大ホールや商工団体等から要望のあるコンベンション機能を備えた施設を県市共同で整備することにより、地域文化の向上や交流人口の増大に向けて大きな効果が期待できるほか、建設費や運営コストなど行財政革命の視点からも有利であると考えたものであります。

なお、県民会館については、老朽化が著しいなど、様々な課題を抱えていることから、解体することとし、跡地利用については、今後のプランニングの中で、総合的な方向を定めてまいります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

二

2 施設の設置場所について

答 弁

文化施設の整備は、県市にとって、大規模なプロジェクトとなりますが、施設の設置に当たっては、文化の振興という観点はもとより、秋田市が進めているコンパクトで成熟した市街地の形成やまちの賑わいづくり、既存の文化施設との連動性という観点から、現時点では、市街地に整備することが適当ではないかと考えております。

今後、建築物の規模を想定した上で、必要な敷地面積の確保、入手の可能性やコスト、さらには、交通アクセスや周辺への賑わい波及など、多面的な検討を行い選定する必要があります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

二

3 財政負担縮減策について

答 弁

今年度は、新たな文化施設の必要性や求められる機能を中心に、全県的な視野に立って、包括的に方向付ける整備構想を策定するものであります。

その上で、平成二十六年度には、施設の具体的規模や機能などをまとめた基本計画を策定する予定であり、概算事業費についても、この基本計画の中で明らかにしてまいりたいと考えております。

また、基本計画を策定する中で、当然にP F Iを含め、その整備手法についても多面的に検討してまいりますが、交付税措置のある地方債の利用の検討も考えられることから、起債かP F Iかという、単純なコスト比較はできないものであります。

この度の予算は、フイージビリティスタディ（実行可能性調査）の側面もあり、様々な検討を重ねながら、最終的に実現可能なプランを作っていこうとするものであります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

三 電気料金の値上げについて

1 省エネ設備導入等に対する支援について

答 弁

電気料金の値上げについて、県内企業にアンケートを実施したところ、多くの中小企業が業績悪化を懸念しており、本県産業に与える影響の大きさを示す結果となりました。

これを踏まえ、値上げによる経営環境の急激な変化を緩和するため、県内企業に対する低利な融資制度を拡充するとともに、企業体質の強化に向けた取組の一環として、省エネや代替エネルギー利用のための設備の導入についても支援してまいりたいと考えております。

また、省エネの取組を促進するため、引き続き事務所や工場の無料の省エネ診断を実施した上で、省エネ改修を行う企業への支援も行ってまいります。

県といたしましては、まずはこうした取組を行ってまいります。低廉で安定的な電力供給は、国民生活を支える基盤でありますので、国の責任において、中長期的なエネルギー政策を確立するとともに、合理的なコストでの電力供給に向けた対策を早期に講じていくべきものと考えており、国にたいして具体的な施策の提案を含め強く要望してまいります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

三

2 制度資金の柔軟な対応について

答 弁

本県の融資制度につきましては、政策目的に応じた各種の資金を設けているほか、保証料を支援するなど、全国的に見ても非常に手厚い制度となっております。

この度の経営安定資金の要件の拡充は、電気料金の値上げの影響を受け、経営環境が悪化する中小企業のセーフティネットとして、一定の機能を果たすものと考えております。

一方、利用中の制度資金から別の制度資金への借換えにつきましては、貸付要件が異なることから困難ではありますが、経営安定資金については、この制度の中で借換えを行うことが可能となっております。

県といたしましては、現行制度において支障なく償還が進むよう、引き続き金融機関等と連携しながら、融資制度の円滑な運営に努めてまいります。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

四 大型製材工場について

1 平成二十四年度決算について

答 弁

一年目の実績として、赤字幅は想定よりも小さくなったものの、原木消費量や製材品販売数量など、いずれも計画を大きく下回ったことは、県といたしましても、残念な結果であると認識しております。

その主な要因は、創業当初、メーカーによる製材機械の調整に手間取ったことや、トラブル発生時の従業員の対応が未熟だったこと、さらには、凍結による集塵管しゅうじんかんの詰まりが多発し、製材ラインが停止したことであるとの報告を受けております。

また、円高、ユーロ安の進行により、外材ラミナに対する競争力が低下したことから、予定していた県内集成材工場への販売が大幅に減少したことも挙げられます。

本年度は、経営を取り巻く環境も好転していることから、県といたしましては、当初計画の達成に向け、最大限努力していただきたいと考えております。

新みらい 三浦（茂）議員

質 問 要 旨

四

2 今後の改革と県のサポートについて

答 弁

従業員の機械操作やトラブル発生時の対応力が向上し、一年目に発生した製材ラインの不具合もほぼ解消されたことから、今後は、復興需要や円安基調などの追い風を生かし、木材商社やハウスメーカーなど大口需要先へ販路を拡大していくことが重要なポイントとなります。

また、製品製造面においては、生産品目毎のコスト把握の徹底や各製造工程のリーダーの育成など、生産管理体制を強化することが必要であると考えております。

こうした改善策を着実に実践していくため、県では、既にアスクウッドに対し毎月の経営状況の報告を求めるとともに、県や関係市町村、金融機関をメンバーとするアドバイザー会議の定期的な開催を通じて、経営全般に関するきめ細かな指導を行っております。

大規模製材工場は、本県の木材産業の発展に欠かせない核となる施設であることから、引き続き、製造と販売の両面から指導を強化してまいります。

質 問 要 旨

一

5 将来を担う人材育成について

答 弁

三浦議員からご質問がありました、将来を担う人材育成について
お答えいたします。

秋田の将来を担う人材を育成するためには、生徒一人ひとりに社会的・職業的自立に必要となる能力や態度を身に付けさせるとともに、地域の産業等について理解を深めさせることが肝要であると考えます。

現在、県教育委員会では全ての県立高校にキャリアアドバイザーや就職支援員を配置し、企業訪問等で得た情報を生徒に提供することにより、地元企業についての理解を深めさせながらキャリア教育を推進しております。また、キャリア教育の中でも重要な位置を占めるインターンシップにつきましては、昨年度の受入事業所数は一、五四五社にのぼり、五千名を超える生徒が参加しております。

実施三年目を迎える「ふるさと企業紹介事業」においては、すべての高校で特別授業を実施し、秋田にも世界に通用する優れた企業があることについて理解を深めさせております。また、六次産業化

等のふるさとの課題に目を向けさせる取組として、地元の食材を用いた商品開発を行っている学校もあります。

一方、高校生が、在学中に最新機器を用いた先端技術等を身に付けることは、地域産業の振興にもプラスになるものと考えます。

ご質問の三次元プリンターについてではありますが、本県では、他県に先駆けて平成十八年度から工業高校に導入しており、生徒たちは従来の加工技術を超えたものづくりを体験しているところであります。今後は、理数教育での活用等も視野に入れ、普通高校への試験的な導入についても検討してまいります。

また、引き続きキャリア教育を重視したふるさと教育を一層推進するとともに、先端技術にも対応した教育の充実を図ることにより、ふるさと秋田を力強く支える気概のある若者の育成に努めてまいります。